

2015年度学院留学 研究成果概要

種 別：学院留学 (長期) / 短期)

所属・職・氏名：経済学部・准教授・栗田 匡相

研究課題：

留学期間：2015年9月1日～2016年9月18日

留学先：ベルギー国・ブリュッセル、イギリス国・ロンドン

ロンドン大学東洋アフリカ研究学院、欧州委員会、ブリュッセル自由大学

研究成果概要（日本文（全角）の場合は3,000字（A4、2ページ）程度）

2015年9月～2016年9月までのおよそ1年間、ロンドン大学東洋アフリカ研究学院、欧州委員会地域開発総局、ブリュッセル自由大学の3つの大学、国際機関にて在外研究をさせて頂く機会を得た。新たに始めた研究としては、①EUの地域政策とその効果（欧州委員会）、②途上国中小企業と金融サービスの拡充（ロンドン大学）、③アジア諸国の生産性格差変化（OECD）などがあげられる。また、留学前より継続していた④JICA共同政策研究プロジェクト（インドネシア）、⑤社会実験とネットワーク分析を用いたマダガスカルにおける稲作技術の受容と伝播（科研費（15K07637））、⑥タイ国の税制改革と社会厚生の変化、など留学期間中に行った研究は多岐にわたった。じっくりと研究に向き合う時間を与えて頂いたおかげで研究に色々な進展が見られた。こうした機会を提供して下さった関西学院大学には感謝の気持ちで一杯である。

近年の実験経済学や行動経済学の興隆、また家計や企業のマイクロデータ利用が容易になることによって、マイクロの実証研究と実際の政策とのリンクがより明確に見える研究が開発経済学、国際経済学の分野でも可能になってきている。留学中には、欧州委員会の内部スタッフに公開されているデータを利用し、欧州委員会が行ってきた地域開発政策の効果を、全欧州を対象にしたマイクロの企業データと併せて検証した。ロンドン大学では、留学中に知り合った共同研究者から貴重な金融サービス普及のデータ（インドネシア）を提供してもらい、マイクロなレベルで銀行信用の拡大が中小企業の生産性改善にどのような効果を持つのかについて共同研究を進めている。また欧州滞在中もマダガスカルやインドネシアには何度も足を運び、開発経済学の分野でも流行の社会経済実験の手法を用いて政策効果の評価（Impact evaluation）に注力した。例えば、マダガスカルで行っている研究では、マダガスカルの村内における社会ネットワークが農業の生産性向上にどの程度効果があるのかを分析している。本研究は、「ネットワークの質と農業生産性 —マダガスカル農村調査データによる定量分析—」というタイトルで、第27回国際開発学会全国大会で報告を行っている。マダガスカルのブングラバ県チアルヌマンディ地方で行われた調査データからは、親族のネットワークが農業生産の非効率性を減少させるために重要であることが分かった。新技術の普及においては、こうした親族ネットワークを念頭に置いた効果的な施策の施行が望まれるとの研究成果を得ており、この知見を活かした政策実験を留学期間中に開始した。

更には、インドネシアで実施している JICA 共同政策研究プロジェクトでは、留学の機会を得

たことで知り合いとなったロンドン大学 SOAS の Ulrich Volz 氏や OECD の研究者との共同研究が始まった。現在では具体的には、①東アジア地域における Centrality の変化と生産性格差の推移 (OECD の Multiprod プログラムに参加)、②Financial service の拡充と中小企業の生産性 (Ulrich Volz 氏との共同研究)、③FDI による Spillover 効果 (インドネシア大学の Koinurofik 氏との共著)、④最低賃金の上昇と企業の Mark up・輸出行動 (早稲田大学 Ni Bin 氏との共著)、⑤Learning by exporting と企業規模の関係について (単著)、⑥中小企業による R&D と生産性向上 (単著)、などの研究を行っており、分析のトピックは多岐にわたる。

また、タイ国の税制改革と社会厚生の変化については、尾道市立大学の金田氏と共著の論考「タイの個人所得税改革による労働供給への影響：マイクロシミュレーションによる分析」が 2017 年 6 月に刊行予定の『人口学研究』第 53 号に査読付き論文として受理されることとなった。留学中ということもあり、論文の修正などにも十分な時間をかけられた。今後は新たなデータなどを追加し、タイ国の国家社会経済開発庁 (NESDB) との共同研究として分析を進める予定である。

研究成果概要のデータは、gakunai@kwansei.ac.jpまで提出してください。